

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年1月14日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 大吉 昭一
【電話番号】	03 - 5533 - 4605
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり） ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上 限とします。 ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）1,500億円 ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）1,500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年7月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成22年5月末現在）

1．委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成22年11月末現在）

1．委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「（2）投資対象」の末尾に以下の内容が追加されます。

（参考情報）マザーファンドの純資産総額の10%を超える不動産投資信託証券の内容

投資対象ファンドの名称	サイモン・プロパティ・グループ
運用の基本方針・ 主要な投資対象	当銘柄は、米国リート市場で最大級のリートであり、ショッピング・モールをはじめとした商業施設の所有、運営、管理、開発などを行い、収益の獲得と成長をめざします。全米各地のほか、海外にも物件を保有しています。
委託会社（資産運用会社）の名称	サイモン・プロパティ・グループ

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成22年4月15日現在、ファンドのAコース（為替ヘッジあり）を333百万円（受益権口数500百万口、Aコース全体の93.0%）、Bコース（為替ヘッジなし）を252百万円（受益権口数500百万口、Bコース全体の71.9%）保有しています。また、委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は平成22年3月末現在、ファンドの主要投資対象であるマザーファンドを、他のベビーファンドを通じて実質的に76.4%保有しております。

当該保有分は委託会社または日本生命保険相互会社により換金されることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成22年10月15日現在、ファンドのAコース（為替ヘッジあり）を357百万円（受益権口数500百万口、Aコース全体の93.0%）、Bコース（為替ヘッジなし）を236百万円（受益権口数500百万口、Bコース全体の74.6%）保有しています。

当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成22年10月29日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	377,509,693	98.40
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		6,134,706	1.60
純資産総額		383,644,399	100.00

「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成22年10月29日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	313,877,189	100.07
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		214,704	0.07
純資産総額		313,662,485	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」

（平成22年10月29日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	662,178,159	95.77
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		29,233,070	4.23
純資産総額		691,411,229	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成22年10月29日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド	親投資信託受益証券	298,899,203	12,743	380,887,258	12,630	377,509,693	98.40
投資比率：合計									98.40

「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成22年10月29日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド	親投資信託受益証券	248,517,173	12,743	316,685,437	12,630	313,877,189	100.07
投資比率：合計									100.07

(注1) 投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

「Aコース(為替ヘッジあり)」

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	98.40
合計		98.40

「Bコース(為替ヘッジなし)」

種類	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	100.07
合計		100.07

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」

(平成22年10月29日現在)

順位	国名	銘柄名	種類	業種	単位数	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資比率(%)
						単価	金額	
1	アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	-	9,000	7,059 7,798	63,533,608 70,180,164	10.15
2	アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	-	12,000	3,506 3,943	42,070,684 47,320,650	6.84
3	アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	-	5,800	6,555 7,102	38,020,888 41,192,424	5.96
4	アメリカ	PUBLIC STORAGE	投資証券	-	4,200	7,696 8,079	32,322,947 33,933,031	4.91
5	アメリカ	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	-	4,800	6,480 6,977	31,103,543 33,488,460	4.84
6	アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	-	3,800	7,657 8,558	29,096,833 32,521,016	4.70
7	アメリカ	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	投資証券	-	8,600	2,858 3,278	24,577,815 28,194,857	4.08
8	アメリカ	HOST HOTELS & RESORTS INC	投資証券	-	20,000	1,252 1,287	25,045,578 25,739,198	3.72
9	アメリカ	HCP INC	投資証券	-	8,800	2,645 2,908	23,274,860 25,590,360	3.70
10	アメリカ	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	投資証券	-	3,500	6,079 6,615	21,276,092 23,153,145	3.35
11	アメリカ	MACERICH CO/THE	投資証券	-	6,300	3,534 3,538	22,264,851 22,290,210	3.22
12	アメリカ	LIBERTY PROPERTY TRUST	投資証券	-	7,500	2,755 2,719	20,660,395 20,390,347	2.95

順位	国名	銘柄名	種類	業種	単位数	上段：帳簿価額(円) 下段：評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
13	アメリカ	CAMDEN PROPERTY TRUST	投資証券	-	4,900	3,694 4,019	18,101,807 19,695,178	2.85
14	アメリカ	REGENCY CENTERS CORP	投資証券	-	5,700	3,203 3,427	18,257,713 19,535,663	2.83
15	アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	-	13,000	1,164 1,280	15,132,092 16,635,837	2.41
16	アメリカ	KILROY REALTY CORP	投資証券	-	5,800	2,855 2,764	16,561,419 16,031,266	2.32
17	アメリカ	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	投資証券	-	8,100	1,657 1,857	13,425,232 15,043,599	2.18
18	アメリカ	DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	投資証券	-	7,200	1,922 2,013	13,841,111 14,496,135	2.10
19	アメリカ	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	投資証券	-	3,600	3,569 3,751	12,849,768 13,503,129	1.95
20	アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	-	2,500	4,598 4,828	11,494,469 12,070,810	1.75
21	アメリカ	AMB PROPERTY CORP	投資証券	-	5,000	2,294 2,241	11,470,202 11,203,265	1.62
22	アメリカ	BIOMED REALTY TRUST INC	投資証券	-	7,400	1,505 1,496	11,133,700 11,067,855	1.60
23	アメリカ	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	投資証券	-	26,300	438 400	11,513,606 10,509,391	1.52
24	アメリカ	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	投資証券	-	4,700	1,955 2,188	9,187,942 10,283,950	1.49
25	アメリカ	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	投資証券	-	6,300	1,611 1,517	10,148,486 9,560,227	1.38
26	アメリカ	DEVELOPERS DIVERSIFIED REALTY CORP	投資証券	-	8,400	850 1,063	7,136,297 8,928,315	1.29
27	アメリカ	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	投資証券	-	1,900	4,562 4,593	8,667,145 8,726,575	1.26
28	アメリカ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	投資証券	-	1,300	5,814 5,940	7,558,673 7,721,679	1.12
29	アメリカ	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	投資証券	-	5,500	1,304 1,343	7,171,121 7,385,257	1.07
30	アメリカ	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	-	800	8,099 9,112	6,478,995 7,289,807	1.05
投資比率：合計								90.21

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 平成22年10月29日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資証券	-	95.77
合計		95.77

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額(平成22年10月29日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額)の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年10月29日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1特定 期末	（平成16年10月15日）	分配付： 559,479,077	分配落： 557,841,812	分配付： 11,125	分配落： 11,090
第2特定 期末	（平成17年4月15日）	分配付： 592,794,306	分配落： 581,649,654	分配付： 11,275	分配落： 11,040
第3特定 期末	（平成17年10月17日）	分配付： 720,270,339	分配落： 645,734,334	分配付： 12,168	分配落： 10,878
第4特定 期末	（平成18年4月17日）	分配付： 667,734,488	分配落： 608,753,299	分配付： 12,293	分配落： 11,193
第5特定 期末	（平成18年10月16日）	分配付： 767,600,602	分配落： 730,751,383	分配付： 12,933	分配落： 12,233
第6特定 期末	（平成19年4月16日）	分配付： 809,279,665	分配落： 654,454,286	分配付： 12,955	分配落： 10,455
第7特定 期末	（平成19年10月15日）	分配付： 589,276,241	分配落： 570,736,690	分配付： 9,697	分配落： 9,397
第8特定 期末	（平成20年4月15日）	分配付： 471,204,207	分配落： 453,308,161	分配付： 7,907	分配落： 7,607
第9特定 期末	（平成20年10月15日）	分配付： 354,101,520	分配落： 336,285,800	分配付： 6,004	分配落： 5,704
第10特定 期末	（平成21年4月15日）	分配付： 213,225,859	分配落： 205,584,918	分配付： 3,641	分配落： 3,511
第11特定 期末	（平成21年10月15日）	分配付： 314,237,468	分配落： 310,754,361	分配付： 5,447	分配落： 5,387
第12特定 期末	（平成22年4月15日）	分配付： 361,600,461	分配落： 358,250,540	分配付： 6,723	分配落： 6,663
第13特定 期末	（平成22年10月15日）	分配付： 387,465,255	分配落： 384,238,953	分配付： 7,206	分配落： 7,146
	平成21年10月末日	297,610,687		5,159	
	11月末日	299,491,434		5,200	
	12月末日	338,548,263		5,879	
	平成22年1月末日	315,070,783		5,471	
	2月末日	310,763,148		5,736	
	3月末日	343,627,258		6,342	

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
	4月末日	374,625,101		6,967	
	5月末日	347,594,976		6,464	
	6月末日	337,483,205		6,276	
	7月末日	362,088,021		6,734	

	8月末日	356,491,467	6,630
	9月末日	371,208,321	6,903
	平成22年10月29日	383,644,399	7,135

「Bコース(為替ヘッジなし)」

		純資産総額(円)		1万口当たり純資産総額(円)	
第1特定 期末	(平成16年10月15日)	分配付： 分配落：	569,908,361 567,794,758	分配付： 分配落：	11,300 11,255
第2特定 期末	(平成17年4月15日)	分配付： 分配落：	691,578,686 677,176,167	分配付： 分配落：	11,458 11,163
第3特定 期末	(平成17年10月17日)	分配付： 分配落：	892,601,583 783,971,323	分配付： 分配落：	13,126 11,476
第4特定 期末	(平成18年4月17日)	分配付： 分配落：	904,843,900 790,639,183	分配付： 分配落：	13,764 12,004
第5特定 期末	(平成18年10月16日)	分配付： 分配落：	999,969,287 935,267,572	分配付： 分配落：	14,306 13,346
第6特定 期末	(平成19年4月16日)	分配付： 分配落：	1,024,255,498 775,969,655	分配付： 分配落：	14,311 10,751
第7特定 期末	(平成19年10月15日)	分配付： 分配落：	785,071,164 757,256,836	分配付： 分配落：	10,090 9,730
第8特定 期末	(平成20年4月15日)	分配付： 分配落：	531,544,968 504,248,203	分配付： 分配落：	7,126 6,766
第9特定 期末	(平成20年10月15日)	分配付： 分配落：	394,080,405 367,319,333	分配付： 分配落：	5,347 4,987
第10特定 期末	(平成21年4月15日)	分配付： 分配落：	214,513,491 204,246,000	分配付： 分配落：	2,972 2,832
第11特定 期末	(平成21年10月15日)	分配付： 分配落：	285,569,077 281,267,681	分配付： 分配落：	4,002 3,942
第12特定 期末	(平成22年4月15日)	分配付： 分配落：	355,609,083 351,407,446	分配付： 分配落：	5,111 5,051
第13特定 期末	(平成22年10月15日)	分配付： 分配落：	321,068,458 316,959,977	分配付： 分配落：	4,790 4,730
	平成21年10月末日		272,412,422		3,853
	11月末日		259,591,435		3,680
	12月末日		310,030,741		4,411
	平成22年1月末日		279,246,347		3,997

		純資産総額(円)		1万口当たり純資産総額(円)	
	2月末日		290,967,662		4,176
	3月末日		334,013,600		4,796
	4月末日		367,551,779		5,316
	5月末日		324,640,226		4,782
	6月末日		321,949,229		4,497
	7月末日		324,914,339		4,737
	8月末日		309,835,878		4,544
	9月末日		315,109,342		4,696
	平成22年10月29日		313,662,485		4,685

(注) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

【分配の推移】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		1万口当たり分配金
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	35円
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	235円
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	1,290円
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	1,100円
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	700円
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	2,500円
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	300円
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	300円
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	300円
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	130円
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	60円
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	60円
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	60円

「Bコース（為替ヘッジなし）」

		1万口当たり分配金
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	45円
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	295円
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	1,650円
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	1,760円
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	960円
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	3,560円
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	360円
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	360円
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	360円
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	140円

第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	60円
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	60円
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	60円

【収益率の推移】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		収益率
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	11.25%
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	1.67%
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	10.22%
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	13.01%
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	15.55%
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	5.90%
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	7.25%
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	15.86%
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	21.07%
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	36.17%
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	55.14%
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	24.80%
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	8.15%

「Bコース（為替ヘッジなし）」

		収益率
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	13.00%
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	1.80%
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	17.58%
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	19.94%
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	19.18%
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	7.23%
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	6.15%

第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	26.76%
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	20.97%
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	40.41%
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	41.31%
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	29.65%
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	5.17%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間未分配付基準価額} - \text{前特定期間未分配落基準価額}) \div \text{前特定期間未分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	503,000,000	-	503,000,000
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	27,280,240	3,444,414	526,835,826
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	85,259,635	18,500,163	593,595,298
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	850,381	50,600,000	543,845,679
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	59,902,363	6,400,000	597,348,042
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	38,477,357	9,840,381	625,985,018
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	9,424,815	28,029,912	607,379,921
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	-	11,440,380	595,939,541
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	-	6,342,366	589,597,175
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	-	3,970,101	585,627,074
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	-	8,782,454	576,844,620
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	81,208	39,221,835	537,703,993
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	13,988	-	537,717,981

「Bコース（為替ヘッジなし）」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	504,500,000	-	504,500,000

第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	105,601,377	3,500,000	606,601,377
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	182,698,456	106,150,000	683,149,833
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	21,254,257	45,764,939	658,639,151
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	104,736,766	62,577,165	700,798,752
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	80,745,460	59,758,100	721,786,112
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	157,760,306	101,255,489	778,290,929
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	4,498,351	37,556,805	745,232,475
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	8,351,333	17,094,377	736,489,431
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	1,052,406	16,343,087	721,198,750
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	-	7,664,543	713,534,207
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	251,735	18,019,621	695,766,321
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	41,731,969	67,459,897	670,038,393

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2010年10月末現在

● 基準価額・純資産の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



- ・基準価額は運用管理費用（西村報酬）控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

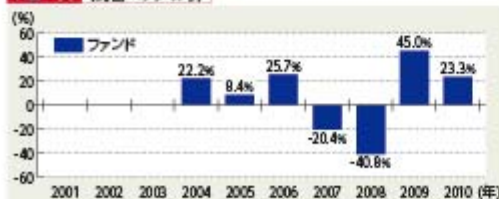
● 資産別投資比率（マザーファンド）

米国リート	95.8%
キャッシュ等	4.2%

- ・比率は対純資産総額比です。

● 年間収益率の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- ・2004年はファンド設定時から年末まで、2010年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

1 ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

● 基準価額および純資産総額

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
基準価額	7,135円	4,685円
純資産総額	383百万円	313百万円

● 分配の推移

1万口当り（税引前）

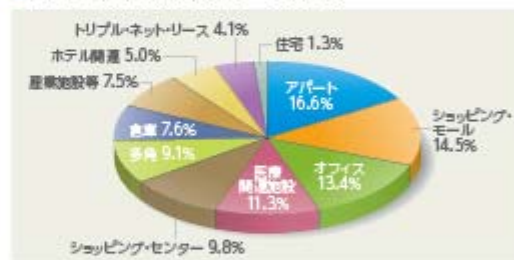
決算期	2010年 6月	2010年 7月	2010年 8月	2010年 9月	2010年 10月	直近1年間 累計	設定来 累計
Aコース	10円	10円	10円	10円	10円	120円	7,070円
Bコース	10円	10円	10円	10円	10円	120円	9,670円

● 組入上位銘柄（マザーファンド）

	銘柄	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	ショッピング・モール	10.6%
2	EQUITY RESIDENTIAL	アパート	7.1%
3	VORNADO REALTY TRUST	多角	6.2%
4	PUBLIC STORAGE	倉庫	5.1%
5	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	5.1%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アパート	4.9%
7	NATIONWIDE HEALTH PPTYS INC	医療関連施設	4.3%
8	HOTELS AND RESORTS INC	ホテル関連	3.9%
9	HCP INC	医療関連施設	3.9%
10	FEDERAL REALTY INV'S TRUST	ショッピング・センター	3.5%

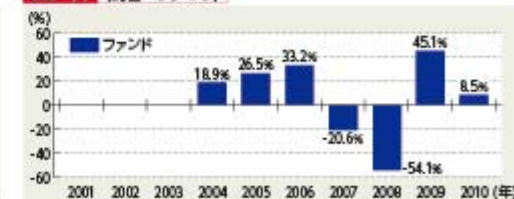
- ・比率は対組入銘柄評価総額比です。
- ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。

● セクター別組入比率（マザーファンド）



- ・比率は対組入銘柄評価総額比です。
- ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。

Bコース（為替ヘッジなし）



第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

- 1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 各ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。
- 3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12特定期間（平成21年10月16日から平成22年4月15日まで）及び第13特定期間（平成22年4月16日から平成22年10月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12特定期間 （平成22年4月15日現在）	第13特定期間 （平成22年10月15日現在）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	358,158,495	374,933,123
派生商品評価勘定	602,102	3,351,699
未収入金	14,110,194	7,753,026
流動資産合計	372,870,791	386,037,848
資産合計		
	372,870,791	386,037,848
負債の部		
流動負債		
未払金	13,568,364	717,915
未払収益分配金	537,703	537,717
未払受託者報酬	24,623	26,021
未払委託者報酬	477,258	504,244
その他未払費用	12,303	12,998
流動負債合計	14,620,251	1,798,895
負債合計		
	14,620,251	1,798,895
純資産の部		
元本等		
元本	537,703,993	537,717,981
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	179,453,453	153,479,028
純資産合計	358,250,540	384,238,953
負債純資産合計		
	372,870,791	386,037,848

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12特定期間 （自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）	第13特定期間 （自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）
営業収益		
受取利息	6	-
有価証券売買等損益	90,329,380	15,179,687
為替差損益	14,764,880	47,536,942
営業収益合計	75,564,506	32,357,255
営業費用		
受託者報酬	133,955	150,973
委託者報酬	2,596,159	2,925,897
その他費用	66,905	75,415
営業費用合計	2,797,019	3,152,285
営業利益又は営業損失（ ）	72,767,487	29,204,970
経常利益又は経常損失（ ）	72,767,487	29,204,970
当期純利益又は当期純損失（ ）	72,767,487	29,204,970
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	716,041	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	266,090,259	179,453,453
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,535,684	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,535,684	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,485	4,243
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,485	4,243
分配金	3,349,921	3,226,302
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	179,453,453	153,479,028

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。	為替予約取引 同左 同左
3. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12特定期間 (平成22年4月15日現在)	第13特定期間 (平成22年10月15日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総数	537,703,993口	537,717,981口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	179,453,453円	153,479,028円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6663円 (6,663円)	0.7146円 (7,146円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 884,900円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 976,052円 なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。

<p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第65期（自平成21年10月16日 至平成21年11月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,219,858円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,469,782円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,198,192円）、及び分配準備積立金（16,062,333円）より、分配対象収益は57,480,383円（1口当たり0.099646円）であり、うち576,844円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第66期（平成21年11月17日 至平成21年12月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（360,791円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額372,324円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,132,303円）、及び分配準備積立金（16,677,965円）より、分配対象収益は57,171,059円（1口当たり0.099273円）であり、うち575,899円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>	<p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第71期（自平成22年4月16日 至平成22年5月17日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（391,623円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額945,800円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,474,489円）、及び分配準備積立金（17,222,766円）より、分配対象収益は55,088,878円（1口当たり0.102449円）であり、うち537,717円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第72期（平成22年5月18日 至平成22年6月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（90,268円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額567,063円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,474,489円）、及び分配準備積立金（17,076,672円）より、分配対象収益は54,641,429円（1口当たり0.101617円）であり、うち537,717円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>
---	--

<p>第12特定期間 （自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）</p>	<p>第13特定期間 （自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）</p>
<p>第67期（自平成21年12月16日 至平成22年1月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,505,294円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,619,849円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,132,303円）、及び分配準備積立金（16,462,857円）より、分配対象収益は58,100,454円（1口当たり0.100887円）であり、うち575,899円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第68期（自平成22年1月16日 至平成22年2月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（595,285円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,060,377円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,756,379円）、及び分配準備積立金（16,360,952円）より、分配対象収益は54,712,616円（1口当たり0.100985円）であり、うち541,788円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>	<p>第73期（自平成22年6月16日 至平成22年7月15日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,572,248円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額2,070,665円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,474,489円）、及び分配準備積立金（16,629,223円）より、分配対象収益は55,675,960円（1口当たり0.103541円）であり、うち537,717円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p> <p>第74期（自平成22年7月16日 至平成22年8月16日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（723,313円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額796,661円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,474,489円）、及び分配準備積立金（17,663,754円）より、分配対象収益は55,861,556円（1口当たり0.103886円）であり、うち537,717円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>

<p>第69期（自平成22年2月16日 至平成22年3月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益 （797,101円）（親投資信託の信託財産に属する配 当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額 804,812円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金 （37,756,379円）、及び分配準備積立金 （16,414,449円）より、分配対象収益は54,967,929 円（1口当たり0.101456円）であり、うち541,788円 （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま す。</p>	<p>第75期（自平成22年8月17日 至平成22年9月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益 （727,227円）（親投資信託の信託財産に属する配 当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額 745,204円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金 （37,474,489円）、及び分配準備積立金 （17,849,350円）より、分配対象収益は56,051,066 円（1口当たり0.104239円）であり、うち537,717円 （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま す。</p>
---	---

<p>第12特定期間 （自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）</p>	<p>第13特定期間 （自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）</p>
<p>第70期（自平成22年3月16日 至平成22年4月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益 （1,217,645円）（親投資信託の信託財産に属する 配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額 1,241,092円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損 金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整 金（37,473,051円）、及び分配準備積立金 （16,542,824円）より、分配対象収益は55,233,520 円（1口当たり0.102721円）であり、うち537,703円 （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま す。</p>	<p>第76期（自平成22年9月16日 至平成22年10月15 日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益 （1,256,399円）（親投資信託の信託財産に属する 配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額 1,343,104円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損 金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整 金（37,474,489円）、及び分配準備積立金 （18,038,860円）より、分配対象収益は56,769,748 円（1口当たり0.105575円）であり、うち537,717円 （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま す。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

<p>第12特定期間 （自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）</p>	<p>第13特定期間 （自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）</p>
<p>1．金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法 律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約 款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券 等の金融商品に対して投資として運用することを 目的としております。</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証 券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債 権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受 益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流 動性リスクに晒されております。</p>	<p>1．金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2．金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	---------------------------------

<p>第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)</p>	<p>第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12特定期間 (平成22年4月15日現在)	第13特定期間 (平成22年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 親投資信託受益証券 同左</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第12特定期間 （自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）	第13特定期間 （自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第12特定期間 （自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）	第13特定期間 （自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第12特定期間 （平成22年4月15日現在）	第13特定期間 （平成22年10月15日現在）
期首元本額	576,844,620円	537,703,993円
期中追加設定元本額	81,208円	13,988円
期中一部解約元本額	39,221,835円	- 円

2 有価証券関係

第12特定期間（平成22年4月15日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間（自平成22年3月16日 至平成22年4月15日）の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	36,087,135
合計	36,087,135

第13特定期間（平成22年10月15日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間（自平成22年9月16日 至平成22年10月15日）の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,914,333
合計	6,914,333

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第12特定期間（平成22年4月15日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち 1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
----	----	---------	-------------------	-------	---------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	358,208,027	-	357,607,100	600,927
	計	358,208,027	-	357,607,100	600,927
	買建 米ドル	4,667,325	-	4,668,500	1,175
	計	4,667,325	-	4,668,500	1,175
合計		362,875,352	-	362,275,600	602,102

(注1) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

第13特定期間（平成22年10月15日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち 1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	372,682,599	-	369,330,900	3,351,699
合計		372,682,599	-	369,330,900	3,351,699

(注1) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国 リートオープンマザーファ ンド	294,226,731	374,933,123	
合計		294,226,731	374,933,123	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12特定期間 （平成22年4月15日現在）	第13特定期間 （平成22年10月15日現在）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	351,903,520	317,420,881
未収入金	695,766	671,038
流動資産合計	352,599,286	318,091,919
資産合計	352,599,286	318,091,919
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	695,766	670,038
未払受託者報酬	23,758	22,124
未払委託者報酬	460,448	428,730
その他未払費用	11,868	11,050
流動負債合計	1,191,840	1,131,942
負債合計	1,191,840	1,131,942
純資産の部		
元本等		
元本	695,766,321	670,038,393
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	344,358,875	353,078,416
純資産合計	351,407,446	316,959,977
負債純資産合計	352,599,286	318,091,919

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12特定期間 （自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）	第13特定期間 （自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）
営業収益		
受取利息	19	-
有価証券売買等損益	84,123,623	14,131,874
営業収益合計	84,123,642	14,131,874
営業費用		
受託者報酬	123,332	138,027
委託者報酬	2,390,488	2,674,936
その他費用	61,602	68,938
営業費用合計	2,575,422	2,881,901
営業利益又は営業損失（ ）	81,548,220	17,013,775
経常利益又は経常損失（ ）	81,548,220	17,013,775
当期純利益又は当期純損失（ ）	81,548,220	17,013,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,742	435,609
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	432,266,526	344,358,875
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,728,578	34,540,522
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,728,578	34,540,522
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,768	22,573,416
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,768	22,573,416
分配金	4,201,637	4,108,481
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	344,358,875	353,078,416

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12特定期間 (平成22年4月15日現在)	第13特定期間 (平成22年10月15日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総数	695,766,321口	670,038,393口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	344,358,875円	353,078,416円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5051円 (5,051円)	0.4730円 (4,730円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 807,810円</p> <p>なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 第65期（自平成21年10月16日 至平成21年11月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,005,420円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,315,316円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（90,102,968円）、及び分配準備積立金（2,139,083円）より、分配対象収益は93,247,471円（1口当たり0.132231円）であり、うち705,184円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>	<p>1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 904,554円</p> <p>なお、当ファンドの主要な投資対象である親投資信託「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の運用の指図に係る権限の一部を委託しており、当該マザーファンドに係る費用のうち、当ファンドが負担している金額を記載しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程 第71期（自平成22年4月16日 至平成22年5月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（368,265円）（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額905,392円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（86,810,261円）、及び分配準備積立金（3,074,652円）より、分配対象収益は90,253,178円（1口当たり0.132841円）であり、うち679,406円（1口当たり0.0010円）を分配金額としております。</p>

<p>第66期(自平成21年11月17日 至平成21年12月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(320,888円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額332,911円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(89,800,877円)、及び分配準備積立金(2,430,284円)より、分配対象収益は92,552,049円(1口当たり0.131688円)であり、うち702,797円(外国所得税額控除前702,812円)(1口当たり0.001000円(外国所得税額控除前0.0010円))を分配金額としております。</p>	<p>第72期(自平成22年5月18日 至平成22年6月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(107,927円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額556,774円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(91,885,077円)、及び分配準備積立金(2,749,609円)より、分配対象収益は94,742,613円(1口当たり0.132016円)であり、うち717,658円(1口当たり0.0010円を分配金額としております)。</p>
---	--

<p>第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)</p>	<p>第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)</p>
<p>第67期(自平成21年12月16日 至平成22年1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,393,789円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,438,825円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(89,800,877円)、及び分配準備積立金(2,048,375円)より、分配対象収益は93,243,041円(1口当たり0.132671円)であり、うち702,812円(1口当たり0.0010円)を分配金額としております。</p>	<p>第73期(自平成22年6月16日 至平成22年7月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,509,804円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,990,744円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(87,824,456円)、及び分配準備積立金(2,045,135円)より、分配対象収益は91,379,395円(1口当たり0.133218円)であり、うち685,939円(1口当たり0.0010円)を分配金額としております。</p>
<p>第68期(自平成22年1月16日 至平成22年2月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(613,315円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額1,035,950円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(89,264,227円)、及び分配準備積立金(2,722,982円)より、分配対象収益は92,600,524円(1口当たり0.132549円)であり、うち698,612円(1口当たり0.0010円)を分配金額としております。</p>	<p>第74期(自平成22年7月16日 至平成22年8月16日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(230,557円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額727,129円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(87,598,956円)、及び分配準備積立金(2,861,633円)より、分配対象収益は90,691,146円(1口当たり0.132555円)であり、うち684,177円(1口当たり0.0010円)を分配金額としております。</p>
<p>第69期(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(748,214円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額755,132円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(88,990,047円)、及び分配準備積立金(2,629,544円)より、分配対象収益は92,367,805円(1口当たり0.132624円)であり、うち696,466円(1口当たり0.0010円)を分配金額としております。</p>	<p>第75期(自平成22年8月17日 至平成22年9月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(627,307円)(親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額645,202円を含みます。)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(85,945,522円)、及び分配準備積立金(2,362,561円)より、分配対象収益は88,935,390円(1口当たり0.132490円)であり、うち671,263円(1口当たり0.0010円)を分配金額としております。</p>

第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
<p>第70期（自平成22年3月16日 至平成22年4月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益 （1,165,857円）（親投資信託の信託財産に属する 配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額 1,182,374円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損 金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整 金（88,900,601円）、及び分配準備積立金 （2,678,597円）より、分配対象収益は92,745,055 円（1口当たり0.133299円）であり、うち695,766円 （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま す。</p>	<p>第76期（自平成22年9月16日 至平成22年10月15 日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益 （676,432円）（親投資信託の信託財産に属する配 当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額 1,138,336円を含みます。）、費用控除後、繰越欠損 金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整 金（85,788,715円）、及び分配準備積立金 （2,314,375円）より、分配対象収益は88,779,522 円（1口当たり0.132499円）であり、うち670,038円 （1口当たり0.0010円）を分配金額としておりま す。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法 律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約 款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券 等の金融商品に対して投資として運用することを 目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証 券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であ ります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リ スクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒され ております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資 法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の 諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定め た社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を 得て行っております。また、リスク管理部門が日々 遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流 動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断 した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
--	--

<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
--	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12特定期間 (平成22年4月15日現在)	第13特定期間 (平成22年10月15日現在)
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>1．親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1．親投資信託受益証券 同左</p> <p>2．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第12特定期間 (自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	第13特定期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第12特定期間 (平成22年4月15日現在)	第13特定期間 (平成22年10月15日現在)
期首元本額	713,534,207円	695,766,321円
期中追加設定元本額	251,735円	41,731,969円

期中一部解約元本額	18,019,621円	67,459,897円
-----------	-------------	-------------

2 有価証券関係

第12特定期間(平成22年4月15日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間(自平成22年3月16日 至平成22年4月15日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	35,457,219
合計	35,457,219

第13特定期間(平成22年10月15日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間(自平成22年9月16日 至平成22年10月15日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,853,720
合計	5,853,720

3 デリバティブ取引関係

第12特定期間(自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)

当ファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第13特定期間(自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド	249,094,312	317,420,881	
合計		249,094,312	317,420,881	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

開示対象各ファンド（ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）及びBコース（為替ヘッジなし））は、「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象各ファンドの特定期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年4月15日現在)	(平成22年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	70,749,882	15,164,780
コール・ローン	14,248,030	5,870,218
投資証券	2,936,092,493	670,579,058
未収入金	53,189,411	4,256,295
未収配当金	9,663,405	1,700,962
流動資産合計	3,083,943,221	697,571,313
資産合計	3,083,943,221	697,571,313
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	399,690	10,574
未払金	1,450,190	3,978,255
未払解約金	39,649,385	1,208,756
流動負債合計	41,499,265	5,197,585
負債合計	41,499,265	5,197,585
純資産の部		
元本等		
元本	2,284,260,134	543,321,043
剰余金		
剰余金又は欠損金()	758,183,822	149,052,685
純資産合計	3,042,443,956	692,373,728
負債純資産合計	3,083,943,221	697,571,313

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	(自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。	為替予約取引 同左 同左
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 投資証券の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。 (2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金 同左 (2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年4月15日現在)	(平成22年10月15日現在)
1. 計算日における受益権総数	2,284,260,134口	543,321,043口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3319円 (13,319円)	1.2743円 (12,743円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

(自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	(自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
-------------------------------	-------------------------------

<p>1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは投資証券の価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	---

(自平成21年10月16日 至平成22年4月15日)	(自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年4月15日現在)	(平成22年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>1. 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 投資証券 同左</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
------------	--	--

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）	（自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成21年10月16日 至平成22年4月15日）	（自平成22年4月16日 至平成22年10月15日）
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 開示対象各ファンドの特定期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成22年4月15日現在）	（平成22年10月15日現在）
同特定期間の期首元本額	2,344,615,299円	2,284,260,134円
同特定期間中の追加設定元本額	31,274,324円	46,052,165円
同特定期間中の一部解約元本額	91,629,489円	1,786,991,256円
同特定期間末日の元本額	2,284,260,134円	543,321,043円
上記元本額の内訳		
ニッセイ/AEW・米国リートオープン A コース（為替ヘッジあり）	268,907,948円	294,226,731円
ニッセイ/AEW・米国リートオープン B コース（為替ヘッジなし）	264,211,668円	249,094,312円
ニッセイ/AEW・米国リートファンド・ プロ（適格機関投資家限定）	1,751,140,518円	- 円
合計	2,284,260,134円	543,321,043円

2 有価証券関係

（平成22年4月15日現在）

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	1,298,543,683
合計	1,298,543,683

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成21年4月16日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成22年10月15日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	43,008,945
合計	43,008,945

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成22年4月16日)から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

(平成22年4月15日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1 年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	50,000,000	-	50,399,690	399,690
	合計	50,000,000	-	50,399,690	399,690

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成21年4月16日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(平成22年10月15日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1 年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,000,000	-	2,989,426	10,574
	合計	3,000,000	-	2,989,426	10,574

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成22年4月16日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(3) 附属明細表(平成22年10月15日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	-----	----

投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	1,300	95,459.00	
	AMB PROPERTY CORP	5,000	134,500.00	
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	1,100	34,771.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,700	406,519.00	
	BIOMED REALTY TRUST INC	7,400	139,342.00	
	BOSTON PROPERTIES INC	4,800	418,416.00	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	5,000	247,250.00	
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	26,300	130,448.00	
	DEVELOPERS DIVERSIFIED REALTY CORP	8,400	104,076.00	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,600	157,456.00	
	DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC	7,200	171,144.00	
	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	3,600	167,184.00	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	1,900	106,058.00	
	EQUITY RESIDENTIAL	12,000	597,120.00	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,000	111,600.00	
	EXCEL TRUST INC	3,300	37,884.00	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	13,000	211,640.00	
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	3,500	287,385.00	
	FIRST POTOMAC REALTY TRUST	5,500	85,195.00	
	HCP INC	8,800	319,792.00	
	HEALTH CARE REIT INC	1,400	69,244.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	20,000	319,800.00	
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	2,300	37,467.00	
	KILROY REALTY CORP	5,800	194,648.00	
	KITE REALTY GROUP TRUST	13,100	62,356.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	7,500	246,450.00	
	MACERICH CO/THE	6,300	274,050.00	
	MACK-CALI REALTY CORP	300	9,819.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	4,700	124,926.00	
	NATIONWIDE HEALTH PROPERTIES INC	8,600	348,042.00	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	8,100	187,029.00	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	4,500	84,465.00	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	6,300	115,101.00	
	PUBLIC STORAGE	4,200	429,072.00	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES TRUST	4,700	55,131.00		
REALTY INCOME CORP	1,100	37,708.00		
REGENCY CENTERS CORP	5,700	238,944.00		
SIMON PROPERTY GROUP INC	9,000	870,660.00		

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	900	43,164.00	
	VORNADO REALTY TRUST	5,800	509,588.00	
	米ドル 小計	245,700	8,220,903.00 (670,579,058)	
合計			670,579,058 (670,579,058)	

- (注) 1. 米ドル小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
----	-----	----------------	--------------------

米ドル	投資証券	40 銘柄	100.00 %	100.00 %
合計			100.00 %	100.00 %

(注) 組入投資証券時価比率は、投資証券の合計額に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース(為替ヘッジあり)

(平成22年10月29日現在)

資産総額	383,905,432 円
負債総額	261,033 円
純資産総額(-)	383,644,399 円
発行済数量	537,717,981 口
1万口当たり純資産額(/ ×10000)	7,135 円

ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース(為替ヘッジなし)

(平成22年10月29日現在)

資産総額	313,877,189 円
負債総額	214,704 円
純資産総額(-)	313,662,485 円
発行済数量	669,457,745 口
1万口当たり純資産額(/ ×10000)	4,685 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

（1）資本金の額

平成22年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです

(ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます)。

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額 (単位:億円)
追加型株式投資信託	146	19,924
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	2	213
単位型公社債投資信託	0	0
合計	148	20,138

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

なお、第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について監査法人トーマツによる監査を受けており、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第16期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			5,631,332		7,338,891		
2. 有価証券			5,496,391		7,509,155		
3. 前払費用	1		152,013		167,143		
4. 未収委託者報酬			1,531,772		1,639,083		
5. 未収運用受託報酬	1		610,279		621,865		
6. 未収投資助言報酬	1		192,707		176,080		
7. 未収収益			25,200		26,952		
8. 未収金			543,797		9,402		
9. 貯蔵品			16,973		13,545		
10. 繰延税金資産			230,986		253,992		
11. 未収還付法人税等			205,842		-		

12. 未収消費税等			54,100			-	
13. その他			310			68	
流動資産計			14,691,707	39.6		17,756,180	45.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2		185,669			158,855	
(2) 器具備品	2		184,583			163,773	
有形固定資産計			370,252	1.0		322,629	0.8
2. 無形固定資産							
(1) 電信加入権			325			292	
(2) 電話加入権			7,942			7,942	
(3) ソフトウェア			1,462,445			1,516,892	
(4) ソフトウェア仮勘定			186,833			49,810	
無形固定資産計			1,657,547	4.4		1,574,938	4.0

期別	科目	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
	3. 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券			18,597,384			18,457,108	
	(2) 長期差入保証金	1		282,453			282,326	
	(3) 預託金			9,707			458	
	(4) 繰延税金資産			1,512,655			665,854	
	投資その他の資産計			20,402,200	55.0		19,405,748	49.7
	固定資産計			22,429,999	60.4		21,303,315	54.5
	資産合計			37,121,707	100.0		39,059,496	100.0
	(負債の部)							
	流動負債							
	1. 預り金			24,606			29,359	
	2. 未払金							
	(1) 未払収益分配金		5,075			5,024		
	(2) 未払償還金		161,779			159,114		
	(3) 未払手数料	1	564,092			565,051		
	(4) その他未払金	1	266,514	997,462		170,412	899,602	
	3. 未払運用委託報酬			450,155			438,086	
	4. 未払投資助言報酬			116,336			100,080	
	5. 未払費用	1		59,744			53,471	
	6. 未払法人税等			-			71,382	
	7. 未払事業所税			12,813			-	
	8. 未払消費税等			-			22,816	
	9. 前受運用受託報酬			335			-	
	10. 賞与引当金			477,967			502,405	
	11. その他			106			12,777	
	流動負債計			2,139,527	5.8		2,129,982	5.5
	固定負債							
	1. 長期未払費用	1		5,080			-	
	2. 退職給付引当金			428,902			537,616	
	3. 役員退職慰労引当金			26,929			12,962	
	固定負債計			460,912	1.2		550,578	1.4
	負債合計			2,600,440	7.0		2,680,560	6.9

期別	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			10,000,000	26.9		10,000,000	25.6
2. 資本剰余金							
資本準備金			8,281,840			8,281,840	
資本剰余金計			8,281,840	22.3		8,281,840	21.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			139,807			139,807	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		120,000			120,000		
研究開発積立金		70,000			70,000		
別途積立金		350,000			350,000		
繰越利益剰余金		16,954,532	17,494,532		17,323,750	17,863,750	
利益剰余金計			17,634,339	47.5		18,003,557	46.1
株主資本計			35,916,179			36,285,397	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			1,394,911	3.7		93,537	0.2
純資産合計			34,521,267	93.0		36,378,935	93.1
負債・純資産合計			37,121,707	100.0		39,059,496	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		12,826,491			11,527,251		
2. 運用受託報酬		4,159,731			3,551,530		
3. 投資助言報酬		914,936			780,375		
4. その他営業収益		47,100			47,100		
営業収益計			17,948,258	100.0		15,906,257	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			5,372,440			4,836,212	
2. 広告宣伝費			103,044			20,846	
3. 公告費			1,694			-	
4. 受益証券発行費			412			6,873	
5. 調査費							
(1) 調査費		862,306			838,762		
(2) 支払運用委託報酬		2,026,740			1,628,406		
(3) 支払投資助言報酬		460,766	3,349,813		409,100	2,876,269	
6. 委託計算費			106,565			106,973	
7. 営業雑経費							
(1) 通信費		65,515			58,544		
(2) 印刷費		288,824			177,070		
(3) 協会費		20,669			17,981		
(4) 販売事務費		24,827			24,802		
(5) その他営業雑経費		349,317	749,153		176,419	454,818	
営業費用計			9,683,123	54.0		8,301,993	52.2
一般管理費							
1. 給料							
(1) 役員報酬	1	72,379			60,906		
(2) 給料・手当		2,884,490			3,003,448		
(3) 賞与		298,455			240,551		
(4) その他人件費		8,123	3,263,449		6,257	3,311,164	

2. 退職給付負担金		50,690		64,509
3. 海外派遣関係費		101,217		89,982
4. 交際費		26,410		17,004
5. 寄付金		254		-
6. 旅費交通費		157,027		69,949

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 福利厚生費			515,594			501,440	
8. 租税公課			83,812			79,700	
9. 不動産賃借料			668,993			662,795	
10. 器具備品賃借料			4,309			4,057	
11. 器具備品費			159,935			152,994	
12. 業務委託費			184,831			156,825	
13. 賞与引当金繰入額			477,967			489,537	
14. 退職給付引当金繰入額			95,444			-	
15. 退職給付費用			-			109,004	
16. 役員退職慰労引当金繰入額			8,875			4,600	
17. 固定資産減価償却費			581,209			604,130	
18. 諸経費			218,175			252,151	
一般管理費計			6,598,198	36.8		6,569,846	41.3
営業利益			1,666,937	9.3		1,034,417	6.5
営業外収益							
1. 受取配当金			144,552			88,280	
2. 有価証券利息			141,541			127,716	
3. 受取利息			21,378			7,927	
4. 有価証券償還益			15,898			-	
5. 為替差益			7,230			-	
6. 支払委託金時効免除益			17,320			-	
7. 雑収入			7,760			14,354	
営業外収益計			355,680	2.0		238,280	1.5
営業外費用							
1. 為替差損			-			1,142	
2. 雑損失			3,696			6,007	
営業外費用計			3,696	0.0		7,150	0.0
経常利益			2,018,922	11.2		1,265,547	8.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			106,062			123,026	
2. 投資有価証券償還益			-			32,782	
3. 事故受取保険金	4		9,024			-	
4. 賞与引当金戻入益			3,979			-	
5. 前期支払投資助言報酬戻入益			-			25,605	
6. 前期支払運用委託報酬戻入益			-			31,404	

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 役員退職慰労引当金戻入益			-			583	
特別利益計			119,065	0.7		213,401	1.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	5		5,640			3,290	
2. 投資有価証券売却損			492,455			424,493	
3. 投資有価証券評価損			1,831,471			118,045	
4. 事故損失賠償金	3		31,629			478	

5. その他特別損失			-			230	
6. 投資有価証券償還損			-			54,263	
特別損失計			2,361,196	13.2		600,801	3.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			223,208	1.2		878,147	5.5
法人税、住民税及び事業税	554,304				337,932		
過年度法人税等	-				27,704		
法人税等還付額	-				35,406		
法人税等調整額	524,168	30,135		0.2	43,138	373,369	2.3
当期純利益又は 当期純損失()		253,344		1.4		504,778	3.2

(3) 【株主資本等変動計算書】

第14期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失
	当期末残高	16,954,532
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	602,394
	当期変動額(純額)	792,517
	当期末残高	1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	602,394
	当期変動額	792,517
	当期末残高	1,394,911

純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	1,181,422
	当期末残高	34,521,267

第15期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	16,954,532
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益
	当期末残高	17,323,750
利益剰余金合計	前期末残高	17,634,339
	当期変動額	369,218
	当期末残高	18,003,557
株主資本合計	前期末残高	35,916,179
	当期変動額	369,218
	当期末残高	36,285,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,394,911
	当期変動額（純額）	1,488,449
	当期末残高	93,537
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,394,911
	当期変動額	1,488,449
	当期末残高	93,537
純資産合計	前期末残高	34,521,267
	当期変動額	1,857,668
	当期末残高	36,378,935

（重要な会計方針）

第14期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第15期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
-------------------------------------	-------------------------------------

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3~15年、器具備品2~20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
--	---

<p>第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同左</p> <p>6．消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
---	--

(会計処理の変更)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。	(貸借対照表)
(損益計算書)	(損益計算書) 前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)
1．関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。	1．関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。
未収運用受託報酬 171,771千円	未収運用受託報酬 229,597千円
未収投資助言報酬 178,612千円	未収投資助言報酬 171,926千円

長期差入保証金	265,746千円	前払費用	52,971千円
未払手数料	55,046千円	長期差入保証金	265,746千円
未払費用	72,525千円	未払手数料	78,620千円
長期未払費用	5,080千円	未払費用	5,080千円
		その他未払金	15,052千円
2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物	141,871千円	建物	169,123千円
器具備品	549,361千円	器具備品	585,673千円
合計	691,233千円	合計	754,796千円

(損益計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	1. 同左
取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	
2.支払委託金時効免除益は、時効成立のため利益計上した償還金によるものであります。	2.
3.事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	3. 同左
4.事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。	4.
5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
器具備品 5,640千円 合計 5,640千円	器具備品 2,957千円 ソフトウェア 333千円 合計 3,290千円

(株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。	1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。
前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p>

(リース取引関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,538</td> <td>6,386</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,337千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,538	6,386	3,151	1年内	1,997千円	1年超	1,340千円	合計	3,337千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,400</td> <td>8,365</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,134千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	1年内	1,329千円	1年超	804千円	合計	2,134千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	9,538	6,386	3,151																																		
1年内	1,997千円																																				
1年超	1,340千円																																				
合計	3,337千円																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	10,400	8,365	2,035																																		
1年内	1,329千円																																				
1年超	804千円																																				
合計	2,134千円																																				

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,547千円 減価償却費相当額 2,312千円 支払利息相当額 177千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,530千円	1年超	510千円	合計	2,040千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,169千円 減価償却費相当額 1,979千円 支払利息相当額 103千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	510千円	1年超	-	合計	510千円
1年内	1,530千円												
1年超	510千円												
合計	2,040千円												
1年内	510千円												
1年超	-												
合計	510千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
其他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
其他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
その他(注)	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

（注）譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14,256,505	14,376,210	119,704
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,256,505	14,376,210	119,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300,429	300,300	129
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,429	300,300	129
合計		14,556,935	14,676,510	119,574

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,162	1,499,450	287
	国債・地方債等	1,499,162	1,499,450	287
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	1,001,000	1,062,688	61,688
	小計	2,500,162	2,562,138	61,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	小計	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	合計	13,225,553	9,303,904	3,921,649

（注）投資信託受益証券であります。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,063,412	106,062	492,455

4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資	132,500 100,436	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	5,496,391	10,559,993	-	-
(1)国債・地方債等	5,496,391	10,559,993	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,284,732	4,605,475	1,503,447	410,798
合計	6,781,124	15,165,468	1,503,447	410,798

（注）投資信託受益証券であります。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
合計		14,560,641	14,688,870	128,228

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
合計		10,493,756	10,682,275	188,518

(注1) 投資信託受益証券であります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,269,047	123,026	424,493

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について118,045千円(その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成21年3月31日現在）

- (1)退職給付債務 428,902千円
(2)退職給付引当金 428,902千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

勤務費用 96,193千円

(注)勤務費用には退職金（「諸経費」）748千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）38,038千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金50,690千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

- (1)退職給付債務 537,616千円
(2)退職給付引当金 537,616千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

勤務費用 110,011千円

(注)勤務費用には退職金（「諸経費」）1,007千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 191,186千円	賞与引当金 200,962千円
その他 113,524千円	未払事業税 21,062千円
繰延税金資産合計 304,710千円	その他 32,093千円

		繰延税金資産合計	254,117千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	72,448千円	有価証券評価差額	28千円
その他	1,161千円	その他	97千円
繰延税金負債合計	73,724千円	繰延税金負債合計	125千円
繰延税金資産の純額	230,986千円	繰延税金資産の純額	253,992千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	171,561千円	退職給付引当金	215,046千円
役員退職慰労引当金	10,771千円	役員退職慰労引当金	5,185千円
長期未払費用	2,032千円	税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円
税務上の繰延資産償却超過額	8,237千円	投資有価証券評価損	695,776千円
投資有価証券評価損	732,588千円	投資有価証券評価差額	327,794千円
投資有価証券評価差額	861,086千円	その他	5,018千円
その他	6,721千円	小計	1,255,430千円
小計	1,792,996千円	評価性引当額	126,659千円
	円	繰延税金資産合計	1,128,770千円
評価性引当額	255,572千円		
	円		
繰延税金資産合計	1,537,424千円		
	円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	24,675千円	特別分配金否認	63,801千円
その他	96千円	投資有価証券評価差額	399,115千円
繰延税金負債合計	24,772千円	繰延税金負債合計	462,916千円
繰延税金資産の純額	1,512,655千円	繰延税金資産の純額	665,854千円
	円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.97%		
住民税均等割	2.61%		
過年度法人税等修正	15.07%		
源泉所得税	7.34%		
評価性引当額の増加額	51.68%		
その他	0.90%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.63%		

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する実務指針」(企業会計基準委員会 企業会計基

準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍5	営業取引	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
								投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取927,282千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬471,187千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区蒲田	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	627,444	その他未払金	169,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

(1株当たり情報)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	318,320円92銭	1株当たり純資産額	335,450円49銭
1株当たり当期純損失金額	2,336円09銭	1株当たり当期純利益金額	4,654円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	253,344千円	504,778千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失()	253,344千円	504,778千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		6,670,258
有価証券		9,043,990
未収委託者報酬		1,821,224
未収運用受託報酬		895,196
未収投資助言報酬		176,420
繰延税金資産		233,426
その他		295,610
流動資産合計		19,136,126
固定資産		
有形固定資産	1	347,896
無形固定資産		1,496,181
投資その他の資産		
投資有価証券		17,474,754
繰延税金資産		822,898
その他		284,270
投資その他の資産合計		18,581,923
固定資産合計		20,426,001
資産合計		39,562,127
負債の部		
流動負債		
未払金		245,219
未払運用委託報酬		460,124
未払投資助言報酬		124,386
未払費用		106,516
未払法人税等		229,707
前受運用受託報酬		12,030
前受投資助言報酬		70,329
賞与引当金		367,681
その他		959,180
流動負債合計		2,575,177
固定負債		
退職給付引当金		589,436
役員退職慰労引当金		9,425
その他		96,561
固定負債合計		695,423
負債合計		3,270,600
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840

利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	17,455,011
利益剰余金合計	18,134,818
株主資本合計	36,416,658
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	125,131
評価・換算差額等合計	125,131
純資産合計	36,291,527
負債・純資産合計	39,562,127

(2) 中間損益計算書 (単位：千円)

第16期中間会計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	5,604,865
運用受託報酬	1,964,526
投資助言報酬	382,729
その他営業収益	23,550
営業収益合計	7,975,670
営業費用	4,070,829
一般管理費	1 3,374,988
営業利益	529,852
営業外収益	2 130,735
営業外費用	3 8,682
経常利益	651,906
特別利益	8
特別損失	4 185,399
税引前中間純利益	466,515
法人税、住民税及び事業税	199,179
法人税等調整額	514
法人税等合計	199,694
中間純利益	266,821

(3) 中間株主資本等変動計算書 (単位：千円)

第16期中間会計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	

当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
前期末残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
前期末残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	17,323,750
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	17,455,011
利益剰余金合計	
前期末残高	18,003,557
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	18,134,818
株主資本合計	
前期末残高	36,285,397
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	36,416,658
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	93,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	218,668
当中間期末残高	125,131
評価・換算差額等合計	
前期末残高	93,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	218,668
当中間期末残高	125,131
純資産合計	
前期末残高	36,378,935
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	87,408
当中間期末残高	36,291,527

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

項目	第16期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	758,031千円

[中間損益計算書関係]

第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	32,580千円
無形固定資産	256,695千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	56,681千円
受取配当金	54,128千円
受取利息	2,075千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	8,106千円
4. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	10,077千円
投資有価証券償還損	141,865千円
事故損失賠償金	21,827千円
固定資産除却損	
器具備品	3,396千円
建物付属設備	3,878千円
計	7,274千円

[中間株主資本等変動計算書関係]

第16期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[リース取引関係]

第16期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 （器具備品）	千円 6,440	千円 5,115	千円 1,325

未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	839千円
1年超	547千円
合計	1,386千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	780千円
減価償却費相当額	710千円
支払利息相当額	33千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
該当取引はありません。

[金融商品関係]

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	6,670,258	6,670,258	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,045,040	4,066,150	21,110
其他有価証券	4,998,950	4,998,950	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,509,565	10,613,210	103,644
其他有価証券	6,832,689	6,832,689	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	14,554,605	14,679,360	124,754
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,554,605	14,679,360	124,754
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	14,554,605	14,679,360	124,754	

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,999,191	2,999,400	208
	国債・地方債等	2,999,191	2,999,400	208
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,439,136	3,194,435	755,298
	小計	5,438,328	6,193,835	755,506
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,587	1,499,550	37
	国債・地方債等	1,499,587	1,499,550	37
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,071,020	4,138,254	932,766
	小計	6,570,607	5,637,804	932,803
合計		12,008,935	11,831,639	177,296

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[デリバティブ取引関係]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超え

るため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
ニッセイ/パトナム・インカムオープン（注）	1,687,291
ニッセイ高金利国債債券ファンド（注）	1,293,748
日本生命保険相互会社	1,090,074

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

[1株当たり情報]

	第16期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	334,644円50銭
1株当たり中間純利益	2,460円35銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	266,821千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	266,821千円
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成22年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成22年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成22年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
内藤証券株式会社	3,002百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	

(3) 投資顧問会社

a. 名称

A E W キャピタルマネジメント L . P .

b. 資本金の額

平成21年12月末現在、63,206,615米ドル（約5,821百万円、1米ドル=92.10円）

国際会計基準（IAS）に基づくパートナーズ資本

c. 事業の内容

有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月1日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益 裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成22年4月16日から平成22年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成22年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月19日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 吉益裕二 印指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月1日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープンAコース（為替ヘッジあり）の平成22年4月16日から平成22年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープンAコース（為替ヘッジあり）の平成22年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成21年10月16日から平成22年4月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成22年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 吉益 裕二 印指定有限責任社員
業務執行社員公認会計士 岩本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープンAコース（為替ヘッジあり）の平成21年10月16日から平成22年4月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープンAコース（為替ヘッジあり）の平成22年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)